



## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月25日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社アクセル  
コード番号 6730 URL <http://www.axell.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐々木 謙

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 千代 進弘

TEL 03-5298-1670

定時株主総会開催予定日 平成24年6月17日

配当支払開始予定日

平成24年6月18日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月18日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	8,362	—	1,183	—	1,215	—	700	—
23年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 24年3月期 684百万円 (—%) 23年3月期 ー百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	56.44	—	5.8	9.3	14.1
23年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

(注) 平成24年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成23年3月期の数値及び前期増減率については記載していません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	12,817	11,805	92.1	951.87
23年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 24年3月期 11,805百万円 23年3月期 ー百万円

(注) 平成24年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成23年3月期の数値については記載していません。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	2,041	△222	△1,363	11,118
23年3月期	—	—	—	—

(注) 平成24年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成23年3月期の数値については記載していません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	80.00	—	80.00	160.00	1,984	—	—
24年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	744	106.3	6.1
25年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00	—	93.0	—

(注) 平成24年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成23年3月期の配当性向(連結)及び純資産配当率(連結)については記載していません。

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,000	78.0	1,000	64.2	1,000	57.6	600	60.9	48.37
通期	12,200	45.9	1,350	14.1	1,350	11.0	800	14.3	64.50

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 1社 (社名) 株式会社ニューゾーン、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	12,402,252 株	23年3月期	12,402,252 株
24年3月期	0 株	23年3月期	0 株
24年3月期	12,402,252 株	23年3月期	12,402,252 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は平成24年4月25日(水)にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 追加情報	20
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(リース取引関係)	22
(有価証券関係)	22
(ストック・オプション等関係)	23
(税効果会計関係)	24
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29
6. その他	32
(1) 役員の変動	32
(2) 訴訟について	32
(3) 生産、受注及び販売の状況	33

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による経済活動の急激な落ち込みが見られたものの、サプライチェーンの立て直しが進み生産活動が回復してきたことに伴い、緩やかな景気回復傾向を示しております。さらには、年度末にかけて為替相場の円高是正や日経平均株価の上昇など一部に明るい兆しが見られております。しかしながら、新興国をはじめとする海外経済の減速や原油価格の高騰、国内における慢性的なデフレの影響などから景気の先行きは依然として不透明感を払いきれない状況が続いております。

また、当社グループが属する電気機器業界におきましては、スマートフォン（高機能携帯電話）などの携帯通信端末は引き続き好調に推移しましたが、液晶テレビやパソコン等につきましては、価格の下落が止まらない厳しい状況が続くなど、製品分野ごとに好不調の波が激しい状況での推移となりました。

当社グループの中心的市場である遊技機器市場（注1）につきましては、東日本大震災による影響が懸念されましたが、一時的に落ち込んだ遊技ホールの新台導入意欲も回復の兆しを見せるなど、その影響は限定的であったものと分析しております。また、過年度の規則改正により低迷していたパチスロ機市場におきましては、多様な遊技性を有した遊技機器の開発により、複数の大型企画が市場投入されるなど人気回復の基調を示しております。しかしながら、個人所得の低迷や雇用環境への不安による節約志向の継続などから、遊技費用をおさえようとする傾向は継続しており、遊技ホールの収益環境は引き続き厳しい状況が続いております。そのため、遊技機器の新台需要につきましても、安定稼動の見込める一部機種に集中し、全体としては引き続き低調に推移しているものと分析しております。

かかる環境の中で当社グループは、主力製品である遊技機器市場向けグラフィックスLSI（注2）（サウンド、LED（注3）制御等の機能を統合した製品を含む）を中心に各種製品の販売に注力いたしました。さらには、遊技機器以外の組み込み機器市場（注4）に向けたグラフィックスLSIの採用拡大を図るとともに、100%出資子会社である株式会社ニューゾーン（以下、「NZ社」という。）において無線分野に向けた製品開発にも注力いたしました。

主力製品である遊技機器市場向けグラフィックスLSIに関しましては、当社製品を含む遊技機器構成部品のリユース（再使用）が本格的に浸透していることに加え、一部顧客においてタイの洪水に起因した部材の調達懸念によりリユース比率が拡大したことなどから、前事業年度を約22万個下回る約119万個の販売にとどまりました。一方、製品別では従来製品から高付加価値化を図った「AG4」への移行は着実に進展いたしました。遊技機器市場に向けたその他製品に関しましては、サウンドLSI（注5）は機能統合化製品への移行や顧客の需要動向により前事業年度に比較し販売数量は減少いたしました。LEDドライバLSI（注6）は採用社数が増加したことや搭載機器の販売が好調に進展したことなどにより、前事業年度を大幅に上回る販売数量となりました。また、組み込み機器市場向けグラフィックスLSIに関しましては、海外輸出向けの産業用機器の需要に下支えされましたが、前事業年度を若干下回る販売数量となりました。また、当第1四半期より連結対象となりましたNZ社におきましては、当第4四半期におきまして、顧客評価用として一部製品の売上高を計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は8,362百万円となりました。販売費及び一般管理費に関しましては、次世代製品にかかる試作開発費や遊技機器市場に向けた顧客開発環境に関するシステム開発費等を計上したことなどから研究開発費で2,042百万円、販売費及び一般管理費全体で3,087百万円の計上となりました。以上により、当連結会計年度における営業利益は1,183百万円、経常利益は1,215百万円となりました。また、当連結会計年度におきまして、特別損失として会員権評価損10百万円、ソフトウェアにかかる減損損失30百万円を計上した結果、当期純利益は700百万円となりました。

（注1）「遊技機器市場」とは、パチンコ機及びパチスロ機等の製造に係る市場を意味しています。

（注2）「グラフィックスLSI」とは、液晶表示装置等に表示を行うためのLSIを意味しています。

（注3）「LED」とは、Light Emitting Diodeの略です。導電することで発光する半導体素子を意味しており、発光ダイオードとも言われています。

（注4）「組み込み機器市場」とは、遊技機器以外の組み込み機器の製造に係る市場として使用しております。組み込み機器とはコンピュータが内部に組み込まれており、そのコンピュータに特定のアプリケーションに特化した処理を行わせる電子装置を意味しております。遊技機器や医療機器のみならず自動販売機や生活家電など多種多岐にわたる機器が組み込み機器に該当します。

（注5）「サウンドLSI」とは、デジタル化された音声データを再生するためのLSIを意味しています。

（注6）「LEDドライバLSI」とは、遊技機器に搭載されるLEDを効率的に制御するためのLSIを意味しております。

## ②次期の見通し

今後の経済情勢といたしましては、原油価格の高騰や慢性的なデフレの影響、電力供給の制約など、景気下押しのリスクが多数存在しており、引き続き予断を許さない状況が続くものと推察されます。当社グループの中核市場と位置づける遊技機器市場におきましても、国内経済の長期低迷に起因した市場全体への影響が引き続き懸念されており、厳しい状況が続くものとの考えております。当社グループにおきましては、上記のような市場環境を勘案し翌連結会計年度における遊技機器の年間販売台数を325万台程度と想定し、業績予想算定の基礎といたしました。

主力製品である遊技機器市場向けグラフィックスLSI（機能統合化製品を含む）に関しましては、高付加価値製品への移行を促進することにより、従来製品におけるリユース影響度の低減が期待されることや当連結会計年度においてはタイの洪水に起因してリユース比率が一時的に拡大したことなどを総合的に勘案し、約130万個（当連結会計年度実績約119万個）の販売と計画いたしました。同市場向けサウンドLSIに関しましては、顧客側の機能統合化製品の採用及び顧客の需要動向等により、販売数量が減少するとの見通しとしております。当該製品におきましては、今後の機能統合化製品への移行により、単体製品としての販売は収束していくものと見込んでおります。同市場向けのその他製品に関しましては、一部顧客に向けてメモリモジュール製品の販売が見込まれることなどから当連結会計年度を大幅に上回る販売計画といたしました。遊技機器市場以外の組み込み機器市場向けグラフィックスLSIに関しましては、現在の国内経済動向等を鑑み約7万個（当連結会計年度実績8万個）の販売と計画いたしました。

また、NZ社に関しましては、無線関連に向けた若干の製品販売を見込んでおりますが、本格的な量産販売は平成26年3月期以降となる見込みです。

以上の分析を踏まえて当社グループでは、翌連結会計年度の売上高を12,200百万円（前期比45.9%増）と計画いたしました。売上総利益につきましては、売上高の増加に伴い前期比12.4%増となる4,800百万円を見込んでおりますが、売上総利益率では、製品販売構成の変動により前期比約12ポイント低下の39.3%程度となる見込みです。次に、販売費及び一般管理費につきましては、次世代製品にかかる試作開発費等の研究開発費を中心に3,450百万円（前期比11.7%増）の支出を計画しております。以上により、営業利益1,350百万円（前期比14.1%増）、経常利益1,350百万円（前期比11.0%増）、当期純利益800百万円（前期比14.3%増）を計画いたしました。

（注）本資料に記載の将来に関するすべての記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、不確実性を多分に含んでおります。当社グループとしてその実現をお約束するものではありません。実際の業績は、様々な要因から業績予測と異なる結果となる可能性がありますことをご留意ください。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は12,817百万円となりました。このうち流動資産合計は12,169百万円となり、その主な内訳は現金及び預金7,119百万円、有価証券3,999百万円となっております。固定資産合計は648百万円となっております。

当連結会計年度末の負債合計は1,012百万円となりました。このうち流動負債合計は999百万円となっております。その主な内訳は買掛金214百万円、未払法人税等363百万円となっております。固定負債は13百万円となっております。

当連結会計年度末の純資産合計は11,805百万円となりました。その主な内訳は資本金1,018百万円、資本剰余金861百万円、利益剰余金9,916百万円となっております。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、11,118百万円となりました。

当連結会計年度の各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動により増加した資金は2,041百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益（1,175百万円）、減価償却費の計上（213百万円）、売上債権の減少（657百万円）、法人税等の還付（436百万円）に対し、たな卸資産の増加（400百万円）、仕入債務の減少（215百万円）等によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動により支出した資金は222百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出（156百万円）及び無形固定資産の取得による支出（66百万円）等によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動により支出した資金は1,363百万円となりました。これは主に、配当金の支払（1,361百万円）によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	84.1	85.6	93.8	92.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	294.8	262.5	181.0	189.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—

平成24年3月期は連結ベースの財務数値により計算しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

### ③次期の財政状態に関する見通し

翌連結会計年度における財政状態に影響を及ぼす可能性のある重要な事項は、以下の通りであります。

(i) 翌連結会計年度の当期純利益は、800百万円(注)を計画しております。

(ii) 翌連結会計年度の配当金の支払は、当連結会計年度末の配当金及び翌連結会計年度の中間配当金を合わせた744百万円を計画しております。

(注) 翌連結会計年度の経営成績につきましては、3頁記載の「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析②次期の見通し」をご参照ください。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

#### ①利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。利益配分につきましては、原則として配当性向主義(単体配当性向50%)を基本に業績に応じた配当額を算定の基礎としながらも、将来的な事業計画等を勘案して必要と目される内部留保(概ね販売費及び一般管理費の3年分)を超える部分については、従前の配当実績を参考に安定的な配当を積極的に検討することを基本方針としております。

#### ②当期の配当及び次期の配当計画について

当期の配当につきましては、1株当たり配当額を60円(中間配当30円及び期末配当30円)といたしました。配当性向では単体81.1%、連結106.3%となっております。これは、上記基本方針に則り、今後の収益見通し、現在の内部留保の状況及び中期的資金需要予測等を鑑みた結果、今後の必要資金と設定する販売費及び一般管理費の3年分程度の内部留保は確保されとの判断から、期間収益につきましては積極的に還元することとしたものであります。

次期の配当計画につきましても、上記基本方針に則り、1株当たり年間配当額60円(中間配当30円及び期末配当30円)と計画いたしました。現在計画している利益から見た配当性向は単体71.9%、連結93.0%となっております。

#### (4) 事業等のリスク

本資料に記載する経営成績及び財政状態等に係る事項につき、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあると思われる事項には、以下のようなものがあります。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましては、情報開示の観点から積極的に開示しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### ①会社がとっている配当政策について

当社の配当方針につきましては、4頁記載の「1. 経営成績 (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当①利益配分に関する基本方針」をご参照ください。当社におきましては、前記方針に基づき配当額を決定しているため、各期の経営成績、中期的資金需要及び内部留保資金の状況により配当額に影響を及ぼす可能性があります。

##### ②経営成績及び財政状態等の変動について

###### (i) 当社グループの主力市場である遊技機器市場について

###### a. 競合について

当連結会計年度において、主力製品である遊技機器市場向けグラフィックスLSIの売上高は、連結売上高の約82%を占めております。当社グループといたしましては、当該製品の高機能化や独自技術の開発を進めることにより、同市場での事業の安定化を図っております。しかしながら、他のLSIメーカー等が当社グループ製品の性能を凌ぐ製品を擁して参入を果たした場合及び価格競争を強いられる状況等が発生した場合、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

###### b. 市場規模について

現在の遊技機器市場の規模（遊技機器の年間販売台数）は、一般に公開されている各種資料を基に同市場から得られるその他の情報を加味すると、年間で概ね340万台程度であると分析しております。近年では、厳しい市場環境により遊技機器の年間販売台数は減少傾向を示しているものと認識しておりますが、遊技機器市場は成熟産業であり時々遊技機器の販売台数に変動は見られるものの、一定程度の水準で安定的に推移しているものと分析しております。しかしながら、遊技機器市場の市場規模が、社会経済的变化によって、又は遊技機器にかかる規則改正等をはじめとする各種要因により現在想定できない縮小傾向を示した場合、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

###### c. LSI製品の世代交代について

当社グループでは、各種LSI製品の高機能化や多機能化を推進することにより付加価値を高め、事業規模の拡大を図ることを基本方針としております。今後におきましては、遊技機器市場で使用されるLSI製品のグラフィックス機能の向上等により、さらなる高付加価値化を実現し販売単価を上昇させること等により、事業規模の拡大をめざしております。しかしながら、遊技機器市場における高機能化のニーズが、停滞又は後退する動向を示した場合、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

###### d. グラフィックスLSIのリユースについて

遊技機器におきましては、平成3年4月に施行された資源有効利用促進法において省資源化製品と再利用促進製品に指定されており、これまで液晶等の部品に関する売却や再利用可能な部材のリサイクル等が図られてきました。従前の遊技機器におけるリサイクル活動は遊技機器構成部品の他市場への活用が中心となっておりましたが、近年の遊技機器市場全体の縮小傾向と新台需要の低迷、新台価格の低価格化ニーズ等から、遊技機器メーカーにおいて部材調達コストを低減させる意識が強まり、当社製品を含む基板レベルでのリユースが本格化しております。今後におきましても一定規模のリユースが存在するものと想定されますが、顧客ニーズを充足する次世代製品の開発を積極的に行い新製品への移行を促進すること等により、リユースの影響度を低減させる取り組みを図っていきたいと考えております。しかしながら、今後リユースの比率が大幅に高まった場合、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

###### (ii) 遊技機器市場以外への取り組みについて

###### a. 組み込み機器市場への取り組みについて

当社グループは、多様な仕組みやニーズを有する組み込み機器市場に向けて、グラフィックスLSIの開発、販売を推進しております。過年度から現在に至るまでPOS端末、ATM機器、車載、POP（広告宣伝）端末、セキュリティ、画像記録、IT、FA、計測、医療などといった多様な機器のグラフィックスLSI市場等を構築する活動を推進しておりますが、新たな市場として構築をめざしている市場の規模が予想に反して小規模な場合や事業化の展開速度が極めて遅々としたものとなった場合、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

## b. 子会社の事業展開について

新たな市場領域（事業分野）の開拓と新規事業の立ち上げを目的として、平成22年12月に100%出資子会社となる株式会社ニューゾーンを設立いたしました。現在、同社ではデジタル簡易無線分野での製品開発を精力的に推し進めるなど、新たな事業分野の開拓に注力しております。しかしながら、現在同社に期待している成果が上がらない場合、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

## ③会社組織に係るもの

## (i) 管理組織が現在の会社規模に即していることについて

当社グループは、当連結会計年度末において従業員数74名という会社規模であり、内部管理体制もこのような規模に応じたものになっているものと認識しております。現在、当社グループの人的規模は、今後の事業展開に向けて継続的に拡大しております。このような人員の増加やそれに伴う事業規模の拡大に応じて内部管理体制が適宜適切に対応できなかった場合、当社グループの事業展開に制約が生じ、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

## ④研究開発について

## (i) 研究開発要員の確保について

当社グループでは、研究開発要員の採用について優秀で経験豊富な技術者を継続的に確保することを重要な経営課題と認識しております。しかしながら、グラフィックス関連技術及びLSI設計技術に携わる優秀な技術者は希少であり、業界における人材の獲得競争の激化から、その確保には困難が予想されます。このような理由から、必要とする技術者が計画通り採用できない場合や在籍している技術者が外部に流失した場合、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

## (ii) 研究開発費の増加について

当社グループは、主に先端プロセスを用いた各種LSI製品の研究開発に注力しております。現在、一つのLSI製品の試作開発を行うに当たりましては、使用するプロセスにより数千万円から数億円、多いものでは十数億円が必要となるLSI製品も現れております。今後、複数のLSI製品に係る開発案件の検収タイミングが重なり、試作開発費等の費用計上が同時期に集中した場合、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

## (iii) 技術動向について

当社グループの主要製品であるグラフィックスLSIに対する市場ニーズは、現在も高機能化の道を歩んでおり、優れた技術開発力の確保と最新の設計環境の導入等が不可欠となっております。当社グループでは、このような競争力を維持するため、独自のグラフィックス方式や画像圧縮伸長技術等の研究開発を継続しております。また、大学との共同研究開発も積極的に行っており、優秀な学生をインターンシップとして受け入れるなど、具体的な研究成果と共に研究開発要員の確保という効果も発揮しております。今後は、優れたグラフィックス関連技術や当社グループの技術を補完する他社技術の導入、当社グループの事業拡大に有効な技術を保有する企業との提携、連携等を検討する必要が生ずる可能性があると考えております。しかしながら、このような研究開発に係る対応が遅れることにより、技術開発の遅延や研究開発目標の未達成等の事態が発生した場合、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤生産及び販売体制について

## (i) 製造を委託していることについて

当社グループは水平分業型ビジネスモデルを採用しており、主に研究開発や営業戦略に特化した事業活動を行っております。従いまして、製品製造に関しては外部企業に委託することとなるため、当社グループにおいて製造委託は極めて重要な要素となっております。このような認識の下、当社グループでは、常に最適な製造委託先を確保できる体制を確立するとの観点から、現在の主力製品製造を委託する富士通セミコンダクター株式会社やルネサスエレクトロニクス株式会社等の製造委託先と良好な関係を構築し、維持していくことが重要と考えております。

上記製造委託先の中で基本契約を締結している先の契約内容及び契約期間等につきましては、平成23年6月20日提出の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 5. 経営上の重要な契約等」に記載の通りであります。なお、富士通セミコンダクター株式会社との契約における解除条項は以下の通り定められております。

## ・ 契約解除条項

1. 本契約に違反し、他の当事者より相当の猶予期間を定めて催告を受けたにもかかわらず、なおこれを改めないとき
2. 手形不渡事故・差押等の強制執行、破産、民事再生・会社更生・会社整理の申立等の理由により本契約に基づく債務の履行が困難になったときまたはそのおそれのあるとき

現時点において、当社グループと製造委託先との間で、これら契約に定められている契約解除条項に該当する事実はありません。現在、製造委託先との関係も良好な状態にあることから、当社グループが採用するビジネスモデルの



継続に支障を来す要因は発生しておりません。さらに、主要なLSI製品の製造を複数のメーカーに委託するなど、製品製造に係る補完体制の整備も推進しております。しかしながら、各製造委託先において十分な生産枠が確保できない場合や通常想定することができない事象により製造委託先の設備に問題等が発生した場合、また、製造委託契約が終了した場合、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(ii)受注生産であることについて

当社グループの製品は、受注生産を基本としております。従いまして、最終顧客の販売計画、生産計画の変更や販売実績により、販売数量の増減や販売時期のずれ等の影響を受ける可能性があります。この場合、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(iii)販売体制について

当社グループは水平分業型ビジネスモデルを採用しており、製品販売は技術系商社を介した代理店販売を基本としております。現在、当社グループの主な販売代理店となっているのは、緑屋電気株式会社をはじめとしてインターニクス株式会社、岡谷エレクトロニクス株式会社、株式会社リョーサンであり、当社グループの事業活動における重要な要素を構成しております。

上記販売代理店の中で代理店契約を締結している先の契約内容及び契約期間につきましては、平成23年6月20日提出の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 5. 経営上の重要な契約等」に記載の通りであります。なお、緑屋電気株式会社との契約における解除条項は以下の通り定められております。

・契約解除条項

1. 所有物件又は権利につき、差押え、仮差押え、仮処分、競売の申し立て又は租税公課の滞納督促若しくは滞納による保全差押を受けたとき（但し、第三債務者として差押え又は仮差押えを受けた場合を除く。）
2. 支払停止があったとき、又は破産、民事再生、会社整理若しくは会社更生法の手続き開始の申し立てがあったとき
3. 手形交換所から不渡報告又は取引停止処分を受けたとき
4. 監督官庁から営業の取消、停止等の命令を受けたとき
5. 営業の廃止、重要な営業の譲渡又は会社の解散を決議したとき
6. 財政状態が著しく悪化し、本契約の履行が困難であると認められるとき
7. 当社及び緑屋電気株式会社は、本契約の全部又は一部に違背し、相手方からの通知又は催告によっても状態が治癒されない場合には、本契約に基づく一切の債務について、期限の利益を喪失するものとする

現時点において、当社グループと緑屋電気株式会社をはじめとする各販売代理店との間で、これら契約に定められている契約解除条項に該当する事実はありません。現在、各販売代理店とは良好な関係を構築しており、当社グループが採用するビジネスモデルの継続に支障を来す要因は発生しておりません。さらに、今後も販売代理店を介した販売体制の維持・継続・強化が重要な要素となるものと認識しており、今後の事業展開を踏まえて、新たな販売代理店との連携も必要になるものと考えております。しかしながら、各販売代理店との関係構築に関する各種対応に問題が生じた場合、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑥法的規制について

(i)製品にかかる品質及び信頼性について

現在まで、当社グループ製品に対して製造物責任法又はその他の法律に基づく製造物責任に関する訴訟が発生した事実はありません。しかしながら、今後におきましても、このような訴訟が発生しないという保証は無く、さらに一般的に最終顧客等に損害を与える可能性を有する不具合を持つLSI製品等の提供を必ず回避できる保証はありません。製造物責任による損失は、大きなリスクであるとの認識のもとに、当社は社長直轄による品質保証を担当する独立した部署を設置するとともに、平成17年7月におきましてISO9001：2000の認証を取得、平成21年7月にはISO9001：2008への更新を果たしております。しかしながら、上記のような取り組みにもかかわらず、当社グループ製品の不具合が原因で製造物責任を問われる事故等が発生した場合、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(ii)登録された知的財産権の保護・保全について

当社グループは、LSI製品又はその技術等に関して可能な限り知的財産権の登録出願等を行い、その知的財産の法的保護を図る方針であります。当社グループの製品又はその技術等は、民法、不正競争防止法、著作権法等の登録出願を要しない権利に関する法令によって保護の対象になる場合もありますが、これらの保護が及ばない場合やその権利行使に困難が伴う場合において、類似の製品等が他社より開発販売され、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(iii) 知的財産権侵害等による係争について

当社グループは、LSI製品等の開発に当たりましては周辺特許を含む知的財産権への抵触の有無に関してクリアランス調査を実施し、知的財産権侵害等による係争を未然に回避するための体制を整備しております。しかしながら、現状、上記のクリアランス調査によっても完全に侵害の事実がない旨の検証は不可能であり、当社グループの事業に関連する知的財産権が第三者に成立した場合又は当社グループの認識していない当社グループの事業に関連する知的財産権が既に存在した場合等において、第三者の知的財産権を侵害したとの主張に基づく訴訟を提起される可能性があります。このような訴訟を提起された場合、その対応のために多大な時間や費用等の経営資源を当該訴訟に費やすこととなります。加えて、結果として当該訴訟において敗訴した場合、訴訟の対象となる技術を含む製品の販売を中止するとともに多額の損害賠償債務を負担することや権利者に対し実施権許諾等への対価の支払義務が生ずることなど、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(iv) 瑕疵担保責任等について

当社グループでは、現在までに製品の瑕疵担保責任等を負った事実はありません。また、将来的に当該事実が発生した場合に備えるため、内部留保資金の充実を継続的に図っております。しかしながら、この内部留保資金をもってしても賄えない責任を負った場合、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(v) 情報管理について

当社グループは、技術情報をはじめとする機密情報の重要性を認識し、情報管理の徹底に努めております。コンピューターウィルス対策やファイアウォールの構築を実施するとともに、社内情報へのアクセス可能者の制限を行うなど情報管理システムの構築を図っております。また、情報管理においては情報を取り扱う人間の意識向上が重要であるとの認識の下、外部セミナーや研修等により役職員の情報管理に対する意識向上に努めております。しかしながら、これらの体制構築等によっても情報流出の可能性を完全に排除することは困難であり、何らかの理由により技術情報等の機密情報が社外に流出した場合、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 大規模災害の発生について

当社グループは、巨大地震や大型台風等の自然災害や伝染病の蔓延等の大規模災害に対する被害を最小限にとどめるため、必要な対応策の整備等を図っております。大規模災害が発生した場合においても、現在策定している災害発生時対応マニュアルやBCP (business continuity planの略で事業継続計画のこと) に則り、即座に災害対策本部を設置することをはじめ、情報収集や被災レベルに応じた復旧対策を速やかに実行できる体制を構築しております。当社グループでは、これらの事前対策を行っておりますが、現実に大規模な災害等が発生した場合には、事業活動の中断や著しい縮小を余儀なくされ、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

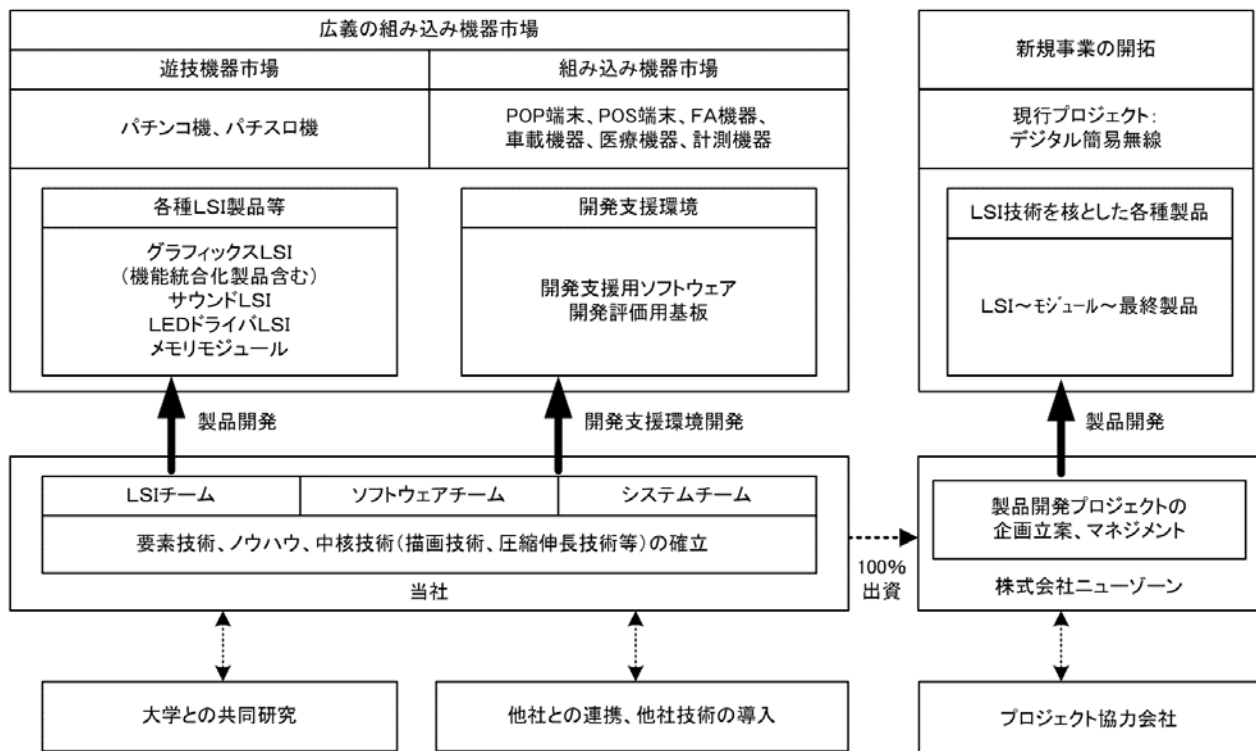
当社グループは、当社（株式会社アクセル）及び連結子会社1社（株式会社ニューゾーン）により構成されており、各種LSI製品、基板製品及び電子機器の開発、販売を主たる業務としております。

当社はグラフィックスLSI等の開発、販売を主たる事業とする研究開発型半導体メーカーであり、遊技機器市場を始めとする各種組み込み機器市場に向けたLSI製品を開発、販売しております。

現在の主力市場である遊技機器市場に向けましては、グラフィックスLSI（機能統合化製品を含む）を中核製品と位置づけながら、サウンドLSIやLEDドライバLSI、メモリモジュール等の各種製品を販売しております。遊技機器市場以外の組み込み機器市場に向けては、FA機器や医療機器、大型建設機器等に搭載される液晶表示装置等に向けたグラフィックスLSIを販売しております。また、LSIの高機能化に伴い顧客の開発負荷が増大していることに鑑み、顧客の開発負荷を軽減するための開発評価用基板や開発支援用ソフトウェアの開発にも注力しております。

連結子会社である株式会社ニューゾーンは、製品開発プロジェクトの企画立案やマネジメントを主な業務とし、プロジェクトごとに最適な外部企業とアライアンスを組みながら、規模感のあるビジネス展開をめざしております。現在、デジタル簡易無線分野での製品開発を進めております。

事業系統図



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、以下に掲げる「企業理念」を経営の基本方針として、法令遵守はもとより、当社グループが社会的存在であることを常に意識した活動を推進してまいります。

#### 企業理念

1. 当社グループは、最先端技術を背景に開発したLSI製品及び当該LSI製品を中核とする各種製品の開発・販売を事業の核とするファブレス企業として、以下の事項を行う
  - (1) 技術的専門性を高め、先進性のある開発を行う
  - (2) 独自性のある技術を創造し、社会に貢献する製品開発を行う
  - (3) 業務効率の向上を意識し、個々の能力を有機的に結合する事業活動を行う
2. 当社グループは、株主・顧客・従業員・取引先等全てのステークホルダー（利害関係者）を配慮したガバナンス体制を構築する
3. 当社グループは、法令・定款・規則を遵守し、適時適切な情報の開示を行う
4. 当社グループは、情報管理の重要性を認識し、適切な管理体制を構築する
5. 当社グループは、創業以来の自由な風土を継承し、自由闊達な発想をもって業容拡大をめざすとともに、業容に即した社会貢献を行う
6. 当社グループは、反社会的勢力に対して毅然とした態度で対応し、利益供与は一切行わない

#### (2) 目標とする経営指標

これまで当社グループは「長期的な安定成長」と「効率化経営を展開し高い収益性を確保すること」を経営の重要な課題と位置づけ、「毎期10億円規模の増収をめざすこと」及び「30%を超える経常利益率を確保できる事業活動の推進」を目標と掲げてまいりました。前々期において上場以来8期連続の増収増益を達成するとともに、経常利益率につきましても30%以上の確保を継続しておりましたが、遊技機器市場において当社製品の本格的なリユース（再使用）が浸透したこと等により、直前2事業年度においては当該目標の達成はなりません。今後においても一定規模のリユースが想定されるなど、厳しい市場環境が継続することが見込まれますが、「3. 経営方針 (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題」に記載する今後の業容拡大に向けた取り組みを実施し、中期的に事業規模を回復させるとともに、経済環境の変化に対して強い企業体質を構築していきたいと考えております。現在の厳しい市場環境の中、LSI製品の設計開発を主たる業務とする当社グループといたしましては、効率性を重視しながらも継続的な成長に必要な研究開発投資を可能にする収益性が必要であると考えており、新たに連結ROEの向上を目標とし、中期的に10.0%以上の水準を確保することを目標といたしました。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループでは継続して成長し続けるため、以下の課題に取り組んでいきます。

##### ①遊技機器市場に対する取り組みについて

当社グループの中核市場である遊技機器市場では、これまで搭載する液晶表示装置の大型化に対応した高解像度グラフィックスの実現、画像データの容量の増加を受けた圧縮伸長機能の向上、ゲーム性の向上を目的とする多彩な演出を実現するエフェクト（演出効果）技術の向上及び顧客による開発を支援する開発環境の技術的進化等が求められてまいりました。遊技機器における液晶表示装置の大型化に関しましては、盤面の制約等からさらなる大型化には一定の限界があるものと捉えており、当面の間、高解像度化の流れは、フルHD解像度で収束するのではないかと考えております。

一方、画質の向上や画像データの増加を画像ロム（画像情報を保持する記録媒体）コストに転嫁しないための圧縮率向上に向けた技術開発や、ゲーム性向上に向けた新たなエフェクト機能及び開発者の負荷を軽減する開発支援環境の整備向上については、現在も継続的に同市場から要望を受けており、これらの技術的側面が今後の製品開発活動等の中心になるものと捉えております。また、顧客の製造コスト及び製造負荷の低減を実現する機能統合化製品の展開も製品戦略上、重要性の高い位置づけにあると認識しております。また、これまで当社グループは、LSI製品の開発販売に経営資源を集中してまいりましたが、将来的にシステムソリューションの可能性の検討も行っていくことが必要であると考えております。

## ②事業領域の多角化について

当社グループが安定した成長を実現していくためには、特定市場への依存度を低下させ事業の多角化を図り経済環境の変化に強い企業体質を構築することが重要であると考えております。このため、現在の主力市場である遊技機器市場に向けた各種LSI製品の開発販売に続く新たな事業の確立が重要であると考えております。これまで遊技機器市場以外に対する取り組みとしましては、組み込み機器市場に向けた製品開発に注力してまいりましたが、同市場は経済動向の影響を強く受ける点に加えて多品種少量生産という特徴を有しております。現状において着実な製品販売活動を行っているものの、依然として小規模の事業に留まっております。当社グループといたしましては、これまで通り遊技機器市場向けLSI製品事業を中核事業と位置づけて同市場向け事業の拡大を企図するとともに、第二の市場と位置づける組み込み機器市場向けLSI製品事業の拡大に向けた事業活動を推進してまいります。同時に、既存市場とは異なる新たな市場を開拓することが重要との認識を持ち、子会社において新市場開拓に向けた活動を加速させていきたいと考えております。このような戦略的活動を推進し、社会に対する技術的貢献の範囲を順次拡大させながら、アクセルグループとして企業価値の向上を図っていききたいと考えております。

## ③知的財産権の取得及び他社の知的財産権の侵害リスクを排斥するための取り組みについて

当社グループは、開発した各種技術に係る知的財産権の円滑な取得態勢の整備が重要な課題であると認識しております。また、当社グループの事業規模の拡大に応じて、他社の知的財産権の侵害リスクが高まるとの認識のもと、他社の権利を侵害しないための対応整備が重要な課題になると捉えております。以上の課題に対し当社グループでは、弁理士との緊密な関係構築や知的財産権に関する社内セミナーの開催といった取り組みを継続的に実施しております。また、知的財産権全般に亘る担当部署を明確化し、組織的な体制整備も行っております。今後におきましては、研究開発担当者、知的財産権を統括する部署及び弁理士との連携強化を進め、さらに実効性を高めていきたいと考えております。

## ④内部管理体制のさらなる強化に向けた取り組みについて

現在、企業情報の適時開示を含む財務報告や企業経営全般に亘る内部統制システムに係る体制整備が求められております。当社グループでは、内部統制システムにつき、会社の規模や事業内容により必要となる整備内容が変化すると捉えており、都度求められる体制整備を適宜実施していくことが重要な課題であると認識しております。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	7,119
売掛金	195
有価証券	3,999
商品及び製品	606
原材料及び貯蔵品	0
繰延税金資産	133
その他	114
流動資産合計	12,169
固定資産	
有形固定資産	
建物	186
減価償却累計額	△79
建物（純額）	106
工具、器具及び備品	799
減価償却累計額	△616
工具、器具及び備品（純額）	183
リース資産	6
減価償却累計額	△2
リース資産（純額）	3
有形固定資産合計	293
無形固定資産	
特許権	14
商標権	2
ソフトウェア	68
無形固定資産合計	85
投資その他の資産	
投資有価証券	80
繰延税金資産	55
その他	133
投資その他の資産合計	269
固定資産合計	648
資産合計	12,817

(単位：百万円)

当連結会計年度  
(平成24年3月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	214
リース債務	1
未払法人税等	363
その他	419
流動負債合計	999
固定負債	
リース債務	2
資産除去債務	10
固定負債合計	13
負債合計	1,012
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,018
資本剰余金	861
利益剰余金	9,916
株主資本合計	11,796
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	8
その他の包括利益累計額合計	8
純資産合計	11,805
負債純資産合計	12,817

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
売上高		8,362
売上原価		4,091
売上総利益		4,270
販売費及び一般管理費	※1, 2	3,087
営業利益		1,183
営業外収益		
受取利息		6
受取配当金		3
還付加算金		20
その他		3
営業外収益合計		34
営業外費用		
為替差損		0
固定資産売却損		0
固定資産除却損		0
その他		0
営業外費用合計		1
経常利益		1,215
特別損失		
減損損失	※3	30
会員権評価損		10
特別損失合計		40
税金等調整前当期純利益		1,175
法人税、住民税及び事業税		595
法人税等調整額		△120
法人税等合計		475
少数株主損益調整前当期純利益		700
当期純利益		700



## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益		700
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金		△15
その他の包括利益合計		※1 △15
包括利益		684
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益		684
少数株主に係る包括利益		—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高		1,018
当期変動額		
当期変動額合計		—
当期末残高		1,018
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高		861
当期変動額		
当期変動額合計		—
当期末残高		861
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高		10,580
当期変動額		
剰余金の配当		△1,364
当期純利益		700
当期変動額合計		△664
当期末残高		9,916
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高		12,460
当期変動額		
剰余金の配当		△1,364
当期純利益		700
当期変動額合計		△664
当期末残高		11,796
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高		24
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△15
当期変動額合計		△15
当期末残高		8
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高		24
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△15
当期変動額合計		△15
当期末残高		8

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計	
当期首残高	12,485
当期変動額	
剰余金の配当	△1,364
当期純利益	700
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15
当期変動額合計	△679
当期末残高	11,805

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益		1,175
減価償却費		213
受取利息及び受取配当金		△10
売上債権の増減額 (△は増加)		657
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△400
その他の流動資産の増減額 (△は増加)		△20
仕入債務の増減額 (△は減少)		△215
その他の流動負債の増減額 (△は減少)		8
未払消費税等の増減額 (△は減少)		116
その他		68
小計		1,593
利息及び配当金の受取額		10
法人税等の還付額		436
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,041
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出		△156
無形固定資産の取得による支出		△66
その他		0
投資活動によるキャッシュ・フロー		△222
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出		△1
配当金の支払額		△1,361
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,363
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		454
現金及び現金同等物の期首残高		10,427
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		236
現金及び現金同等物の期末残高		※1 11,118

- (5) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社 ニューゾーン 当連結会計年度より、当社の非連結子会社でありました株式会社ニューゾーンは、重要性が増したため連結の範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法  (3) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  (4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>② たな卸資産 製品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 特許権 定額法（8年）を採用しております。 商標権 定額法（10年）を採用しております。 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（3～5年）による定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

## (7) 追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
役員報酬	186百万円
給料手当及び賞与	281
研究開発費	2,042

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	2,042百万円

※3 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
本社(千代田区外神田)	事業用資産	ソフトウェア

当社グループは、研究開発型のファブレス半導体メーカーとして単一の事業を行っており、各業務の相互補完性を勘案した結果、全体を一つのキャッシュ・フロー生成単位としてグルーピングしております。減損会計の適用にあたり、収益性の低下した資産については個別の資産ごとに資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、収益性の低下した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(30百万円)として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値を使用しておりますが、将来キャッシュ・フローの合理的な見積りが困難であるため使用価値をゼロとしております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△27百万円
組替調整額	—
税効果調整前	△27
税効果額	11
その他有価証券評価差額金	△15
その他の包括利益合計	△15

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,402,252	—	—	12,402,252
合計	12,402,252	—	—	12,402,252
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月19日 定時株主総会	普通株式	992	80	平成23年3月31日	平成23年6月20日
平成23年10月25日 取締役会	普通株式	372	30	平成23年9月30日	平成23年11月18日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月17日 定時株主総会	普通株式	372	利益剰余金	30	平成24年3月31日	平成24年6月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	7,119百万円
有価証券勘定	3,999
現金及び現金同等物	11,118

(リース取引関係)

(借主側)

## 1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

## ①リース資産の内容

有形固定資産

主として、事務機器（工具、器具及び備品）であります。

## ②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

## 2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	210百万円
1年超	－百万円
合計	210百万円

(有価証券関係)

当連結会計年度（平成24年3月31日）

## 1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	80	66	13
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	80	66	13
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	－	－	－
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	3,999	3,999	△0
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	3,999	3,999	△0
合計		4,079	4,065	13

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。



(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション(注)1
付与対象者の区分及び数	取締役4名、従業員35名
株式の種類別のストック・オプション数(注)2	普通株式 71,000株
付与日	平成17年8月1日
権利確定条件	(注)3
対象勤務期間(注)4	—
権利行使期間	(注)5

- (注) 1. 平成17年ストック・オプションは、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権であります。
2. 株式数に換算して記載しております。  
なお、ストック・オプション数は、平成21年7月1日付株式分割(1株につき100株)による影響を加味した株式数を記載しております。
3. 新株予約権者は、権利行使日において当社、当社の関係会社の役員又は従業員のいずれかの地位を有する者であることを要します。但し、任期満了により退任した場合、その他取締役会が特別にその後の権利の存続を認めた場合はこの限りではありません。
4. 対象勤務期間は定めておりません。
5. ①平成19年6月19日から平成21年6月18日までは、割当数の2分の1まで権利を行使できます。  
②平成21年6月19日から平成23年6月18日までは、割当数の全てについて権利を行使できます。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成24年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成17年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	67,000
権利確定	—
権利行使	—
失効	67,000
未行使残	—

(注) スtock・オプションの数は、ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況(1)ストック・オプションの内容(注)2に記載の株式分割による影響を加味したストック・オプションの数を記載しております。

② 単価情報

	平成17年ストック・オプション
権利行使価格(注) (円)	5,010
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—

(注) 権利行使価格は、ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況(1)ストック・オプションの内容(注)2に記載の株式分割による影響を加味した権利行使価格を記載しております。

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産	(百万円)
減価償却費損金算入超過額	29
一括償却資産損金算入超過額	3
未払事業税否認	31
未払事業所税損金不算入	0
賞与引当金繰入超過額	1
試験研究費否認	98
その他	31
繰延税金資産計	197
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△4
その他	△3
繰延税金負債計	△8
繰延税金資産の純額	189

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は13百万円減少し、その他有価証券評価差額金が0百万円、法人税等調整額が14百万円増加しております。

(セグメント情報等)

## a. セグメント情報

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社グループは、半導体製品の開発、販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## b. 関連情報

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

半導体製品の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
緑屋電気株式会社	8,060	半導体製品

## c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社グループは、半導体製品の開発、販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

## e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	951円87銭
1株当たり当期純利益金額	56円44銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益金額(百万円)	700
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	700
期中平均株式数(株)	12,402,252

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

金融商品関係、デリバティブ取引関係、資産除去債務関係、関連当事者情報、企業結合等関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,428	6,841
売掛金	853	195
有価証券	3,999	3,999
商品及び製品	206	606
原材料及び貯蔵品	0	0
前渡金	0	0
前払費用	47	68
未収還付法人税等	682	—
未収消費税等	153	23
繰延税金資産	19	133
その他	8	13
流動資産合計	12,398	11,881
固定資産		
有形固定資産		
建物	122	186
減価償却累計額	△61	△79
建物（純額）	61	106
工具、器具及び備品	695	799
減価償却累計額	△543	△616
工具、器具及び備品（純額）	151	183
リース資産	6	6
減価償却累計額	△1	△2
リース資産（純額）	5	3
有形固定資産合計	217	293
無形固定資産		
特許権	24	14
商標権	2	2
ソフトウェア	124	68
無形固定資産合計	152	85
投資その他の資産		
投資有価証券	107	80
関係会社株式	250	500
長期前払費用	53	27
敷金及び保証金	95	95
繰延税金資産	37	55
その他	20	10
投資その他の資産合計	564	769
固定資産合計	934	1,148

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産合計	13,332	13,029
負債の部		
流動負債		
買掛金	429	214
リース債務	1	1
未払金	312	354
未払費用	26	19
未払法人税等	—	362
預り金	49	24
流動負債合計	819	976
固定負債		
リース債務	4	2
資産除去債務	7	10
固定負債合計	11	13
負債合計	831	989
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,018	1,018
資本剰余金		
資本準備金	861	861
資本剰余金合計	861	861
利益剰余金		
利益準備金	1	1
その他利益剰余金		
別途積立金	9,000	9,200
繰越利益剰余金	1,595	949
利益剰余金合計	10,596	10,150
自己株式	—	—
株主資本合計	12,477	12,030
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24	8
評価・換算差額等合計	24	8
純資産合計	12,501	12,039
負債純資産合計	13,332	13,029

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	8,199	8,361
売上原価		
製品期首たな卸高	331	206
当期製品仕入高	3,617	4,491
合計	3,948	4,697
製品期末たな卸高	206	606
製品売上原価	3,742	4,091
売上総利益	4,456	4,270
販売費及び一般管理費	2,888	2,871
営業利益	1,568	1,398
営業外収益		
受取利息	4	3
有価証券利息	4	3
受取配当金	2	3
還付加算金	—	20
その他	5	6
営業外収益合計	16	36
営業外費用		
為替差損	—	0
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	0	0
その他	0	0
営業外費用合計	0	1
経常利益	1,584	1,433
特別損失		
減損損失	—	30
会員権評価損	—	10
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1	—
特別損失合計	1	40
税引前当期純利益	1,582	1,392
法人税、住民税及び事業税	481	595
法人税等調整額	57	△120
法人税等合計	539	474
当期純利益	1,043	917

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,018	1,018
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,018	1,018
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	861	861
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	861	861
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	861	861
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	861	861
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	1	1
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1	1
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	8,500	9,000
当期変動額		
別途積立金の積立	500	200
当期変動額合計	500	200
当期末残高	9,000	9,200
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	3,761	1,595
当期変動額		
剰余金の配当	△2,108	△1,364
別途積立金の積立	△500	△200
当期純利益	1,043	917
自己株式の消却	△600	—
当期変動額合計	△2,165	△646
当期末残高	1,595	949

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	12,262	10,596
当期変動額		
剰余金の配当	△2,108	△1,364
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	1,043	917
自己株式の消却	△600	—
当期変動額合計	△1,665	△446
当期末残高	10,596	10,150
自己株式		
当期首残高	△600	—
当期変動額		
自己株式の消却	600	—
当期変動額合計	600	—
当期末残高	—	—
株主資本合計		
当期首残高	13,541	12,477
当期変動額		
剰余金の配当	△2,108	△1,364
当期純利益	1,043	917
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	△1,064	△446
当期末残高	12,477	12,030
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	20	24
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	△15
当期変動額合計	4	△15
当期末残高	24	8
評価・換算差額等合計		
当期首残高	20	24
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	△15
当期変動額合計	4	△15
当期末残高	24	8



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	13,562	12,501
当期変動額		
剰余金の配当	△2,108	△1,364
当期純利益	1,043	917
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	△15
当期変動額合計	△1,060	△461
当期末残高	12,501	12,039

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ① 代表取締役の変動

代表取締役社長 松浦一教 (現 取締役技術グループゼネラルマネージャー)  
代表取締役副社長 兼 営業グループゼネラルマネージャー  
齊藤昭宏 (現 取締役営業グループゼネラルマネージャー)  
取締役会長 佐々木譲 (現 代表取締役社長)

#### ② その他の役員の変動

##### ・役職の変動

取締役副会長 市原澄彦 (現 常務取締役)

##### ・新任取締役候補

取締役技術グループゼネラルマネージャー  
蟹江幸司 (現 技術グループシニアマネージャー)

#### ③ 就任予定日

平成24年6月17日

### (2) 訴訟について

現在当社は、平成22年4月14日付にて、ヤマハ株式会社より同社保有特許権の侵害に関する総額5億5千万円の損害賠償請求及び製品販売差止請求等に係る訴訟を東京地方裁判所に提起 (訴状送達日:平成22年4月23日) されております。当社といたしましては、同社が主張する同社特許権に対する侵害の事実はないものと認識しており、裁判の場において当社の正当性を主張していく方針であります。

## (3) 生産、受注及び販売の状況

当連結会計年度より連結の範囲に含めている株式会社ニューゾーンにつきましては当事業年度における売上高が僅少であることからその他に含めております。

## ①生産実績

当連結会計年度の実績は次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前期比 (%)
遊技機器市場向LSI製品 (百万円)	8,729	—
組み込み機器市場向LSI製品 (百万円)	222	—
その他 (百万円)	139	—
合計 (百万円)	9,091	—

- (注) 1. 金額は販売価額によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ②受注実績

当連結会計年度の実績は次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)			
	受注高 (百万円)	前期比 (%)	受注残高 (百万円)	前期比 (%)
遊技機器市場向LSI製品	9,820	—	3,886	—
組み込み機器市場向LSI製品	187	—	45	—
その他	154	—	13	—
合計	10,162	—	3,946	—

- (注) 1. 金額は販売価額によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ③販売実績

当連結会計年度の実績は次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前期比 (%)
遊技機器市場向LSI製品 (百万円)	7,985	—
組み込み機器市場向LSI製品 (百万円)	232	—
その他 (百万円)	144	—
合計 (百万円)	8,362	—

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
緑屋電気株式会社	—	—	8,060	96.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。